

事務事業ID
0873令和 6 年度
(令和 5 年度実績)

事務事業評価シート

令和 6 年 9 月 26 日作成

事務事業名		図書館運営事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 0 3			事業期間 区分		予算科目				
	施策名	生涯学習の推進 1 1			単年度繰返 ※期間欄に開始年度を記入		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	学習環境の充実 0 1					01	10	04	04	0100
根拠法令		図書館法、大船渡市立図書館条例			期間 【開始年度】昭和27 年度～		事務事業区分 E 一般				
所属	部課名	協働まちづくり部図書館					全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
	課長名	平野 辰雄					国庫支出金				
	係 名	総務係	電話	0192-26-1040			都道府県支出金				
	担当者	菅野 聰	内線	450			地方債				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

大船渡市立図書館の運営や施設管理に関する事業である。主な業務は次のとおり。

- ①図書館協議会を開催し、委員(任期2年)から図書館運営等に対しての意見をいただく。
- ②指定管理者との連絡調整及び監督業務
- ③施設・設備の維持管理業務(市対応分)
- ※以下、指定管理者の業務
- ④庶務業務(調査・照会、広報、郵送処理、各業務記録等)
- ⑤窓口サービス業務(利用者登録、貸出・返却、レファレンス等)
- ⑥蔵書管理業務
- ⑦学校図書館・ボランティア団体支援業務
- ⑧読書活動推進業務(イベント、企画展示等)
- ⑨移動図書館車の運行業務
- ⑩施設・設備の維持管理業務(市対応分を除く)

事業費の内訳は、図書館協議会の開催に関する経費、指定管理料、施設・設備維持管理に係る市民文化会館との按分経費(光熱水費・燃料、修繕料、委託料、賃借料等)、蔵書管理システム関連経費、日本図書館協会と岩手県図書協会への負担金である。

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)
前年度実績(前年度に行った主な活動)
図書館運営/図書館協議会開催(年2回)/各種図書館職員専門研修等受講/図書館情報の提供(図書館だよりの発行、HP更新、新聞社への情報提供等)/施設管理業務の委託等

(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	職員研修参加・会議出席回数	回
イ	図書館情報提供回数	回
ウ	施設管理業務等委託件数	件

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

図書館協議会の開催、指定管理者による施設運営を行う。
指定管理者(令和7年度～9年度)の募集を行う。

(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
カ	人口	人
キ	図書館利用登録者	人
ク	図書館延べ床面積	m ²

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

市民

(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称		単位
サ	図書館資料の貸出点数	点
シ	図書館資料の貸出者数	人
ス	各種サービスの利用回数	回

(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

図書館のサービス、催事等の周知を図るとともに、施設・設備を良好に管理運営することにより、多くの人に安全で快適に図書館を利用してもらう。

(4) 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

学習に必要な機能を備えた施設・設備を利用できる。生涯学習に関する情報が容易に入手できる。

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
		財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	62,856	18,431	78,750	68,294	51,574	51,574	51,574
	事業費計 (A)	千円	62,856	18,431	78,750	68,294	51,574	51,574	51,574
	正規職員従事人数	人	4	5	3	3	3	2	2
	延べ業務時間	時間	3,122	4,067	260	260	260	210	210
	人件費計 (B)	千円	12,488	16,268	1,040	1,040	1,040	840	840
	トータルコスト(A)+(B)	千円	75,344	34,699	79,790	69,334	52,614	52,414	52,414
⑤活動指標	ア	回	10	8	24	12	12	12	12
	イ	回	201	208	166	125	150	150	150
	ウ	件	20	16	17	14	-	-	-
⑥対象指標	カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,992	32,485	32,485
	キ	人	17,290	17,799	18,185	18,597	19,000	19,400	19,400
	ク	m ²	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415
⑦成果指標	サ	点	121,301	127,727	133,430	94,148	130,000	130,000	130,000
	シ	人	19,855	22,910	23,676	16,892	24,000	24,000	24,000
	ス	回	3,103	3,019	4,441	3,322	3,500	3,500	3,500

事務事業ID	0873	事務事業名	図書館運営事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?			昭和27年の図書館設置及び管理に関する条例(後に大船渡市立図書館条例に改正)により図書館を設置した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?			
年々、利用者のニーズが多様化する中、地域を支える情報拠点としての社会的存在意義が高まり重要性が増した。 平成20年度に、新施設(アスホール)に移転した。移転から10年が経過し、設備等の修繕が年々増加している。なお、移動図書館車は、取得後20年が経過し、運用に支障が生じるなど経年劣化が著しいことから、令和2年度において車両を更新し、小中学校等の巡回や来館が困難な方々へのより一層のサービスの提供に努めた。 また、各種電子メディアの普及等、利用者を取り巻く情報環境が多様化しており、対応するサービスの提供が求められている。 なお、ハード面においては、令和2年度に資料管理に関する新たな技術である図書のICタグを導入し、業務の効率化を進めた。 特に、今般の新型コロナウィルス感染症の感染拡大に伴い、利用者が安心して利用できるよう、当面の間、引き続き対策を講じていく必要がある。 令和4年度から指定管理者制度を導入することとなり、図書館読書推進事業及び図書館資料収集保存事業を統合した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?			
利用者より、各種資料の充実、幅広い情報の提供など、図書館サービスの向上や快適な利用環境の提供を要望されている。 また、図書館協議会においては、指定管理者による運営を注視しつつ、利用者の声を聞きながら進めてほしいとの意見があった。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 図書館機能の充実・良好な管理は、市民が自ら学ぶための学習環境を提供する機関として、生涯学習の充実に直結するので、上位施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 公共財としての側面が強く、生涯学習、社会教育を提供する機関として高品位のサービスを保つ必要がある。 民間による更なるサービス向上等が見込めるところから、指定管理者制度の導入を行った。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 図書館のサービスは、住民全てを対象とすることから、対象と意図は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 大船渡市立図書館管理運営業務仕様書に示している水準を満たしている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 生涯学習活動における環境面や図書館サービスの低下につながる。 指定管理者(令和4年度から令和6年度まで)の指定取消しに伴う賠償が発生する可能性がある。 施設を市直営で運営するために、スタッフの育成が必要になる。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 指定管理料の多くを占めるのが人件費であり、削減によりサービスの低下を招く恐れがある。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 将来的に図書館長の業務を指定管理業務へ含む方向で検討する。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 図書館は公共財としての側面が強く、その利用条件は無料原則に基づき市民全てに公平であることから、受益の機会、費用の負担は適正である。

3 今後の方針性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト			削減	維持	増加				向上			維持	●	×	低下	×	×	令和4年度より指定管理者制度を導入した。 今後、指定管理者による施設運営が適切に行われているか監督していく必要がある。
コスト																				
削減	維持	増加																		
向上																				
維持	●	×																		
低下	×	×																		

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方針性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	指定管理者制度の導入により、民間の有する専門的知識やノウハウを活用し、図書館サービスの向上と効率的かつ効果的な施設運営につながっている。 引き続き、指定管理者による施設運営が適切に行われるよう監督していく。